

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和6年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		71,992	t-CO ₂
① （温を除く 二室除 酸効く 化果 炭ガ 素換 排 算 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		71,992

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量	71,992	t-CO ₂	67,672	t-CO ₂	6.0

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	原単位当たりの 排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	

（2）目標設定の考え方

東レGのサステナビリティ・ビジョンの日本国内におけるGHG削減目標は2030年度までに2013年度比40%以上削減としている。
その目標を達成するため事業場のGHG目標削減率は6%以上とする。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の行動の実践 (冷暖房)	<ul style="list-style-type: none"> ・冷房 28℃、暖房 19℃を徹底 ・クールビズ・ウォームビズの推奨 ・屋上緑化により屋根等からの侵入熱の防止 	
省エネルギー・省資源の行動の実践 (照明)	<ul style="list-style-type: none"> ・人がいない場所での消灯徹底 ・不要な電灯の間引き ・LED化 	<ul style="list-style-type: none"> ・照度基準 300ルクスを目標に場内点検し、間引き等を実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践 (OA機器)	<ul style="list-style-type: none"> ・退社時のパソコン・コピー機の電源オフを徹底 ・パソコンの照度ダウン ・省電力機器の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・チェックリストの活用
自動車利用における取組	<ul style="list-style-type: none"> ・急発進・急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行などエコドライブを推進 ・燃費効率の良い車両への更新 ・荷役作業車両（フォークリフト等）の電動化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン、軽油使用量 10%削減
製造工程における対策	<ul style="list-style-type: none"> ・設備更新・新設時における省エネルギー型機器の採用 ・工程安定化行い設備トラブル削減、対策による電力、燃料の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備発案前での仕様確認の徹底 ・トラブル削減検討会議の開催と改善実行
ISO14001でCO2削減の目標設定	<ul style="list-style-type: none"> ・全社方針に準じ削減率達成のための部署単位の目標設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度毎の目標設定に準ずる
非化石エネルギー及び未利用エネルギーの利用	<ul style="list-style-type: none"> ・購入電気の一部を再エネ電気メニューに切替 ・太陽光発電設備の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス発電所からの電力購入 ・太陽光発電設備の導入計画の確実な実行
電気需要の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド監視装置を用いて最大需要電力低減対策を実施 ・自社の電力の日負荷曲線を考慮して、電力需給の見通しに応じた下げDRの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場電力使用量予測による電力需要量の抑制及び制限 ・下げDRの確実な実行

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--